大熊町の復興について

2020年7月

震災前の大熊町～自然豊かな住み良い町～

大熊町は、面積の約６割を森林が占める自然豊かな町です。西側は阿武隈高地の一端にあたり、東側は太平洋に面します。町民は山、川、海の恵みとともに生活してきました。

- 人口１１，５０５人
  （２０１１年3月１１日時点）
- 世帯数４，２３５世帯
  （２０１１年3月１１日時点）
- 面積７８．７ km^2
  （※山手線の内側：６３ｋm^2）

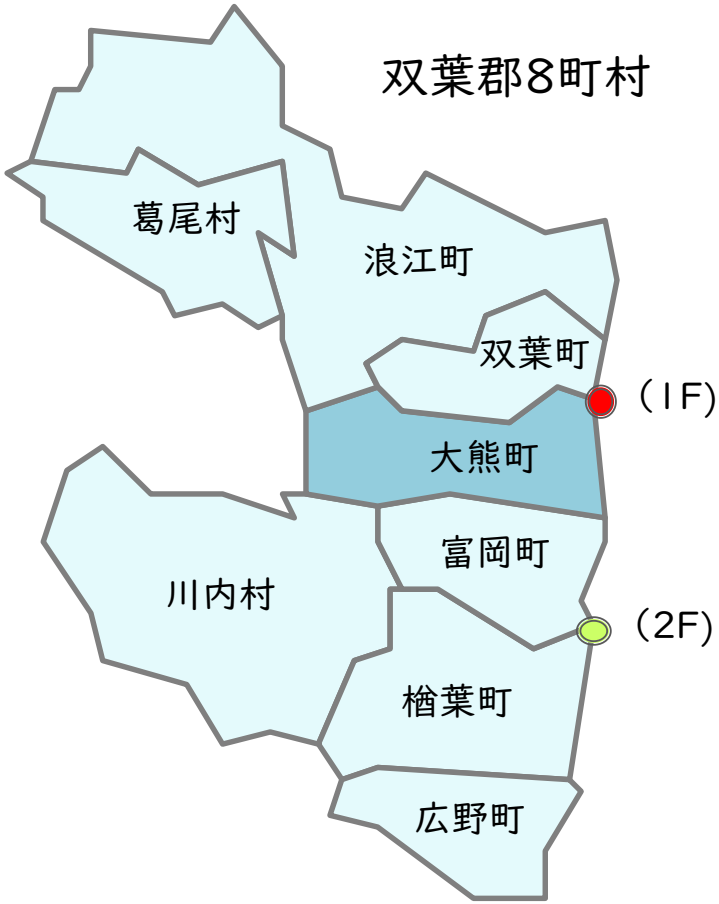
梨

キウイフルーツ

熊川の鮭

大熊町と東京電力福島第一原子力発電所

東京電力福島第一原子力発電所は１９７１年の営業運転開始より首都圏にエネルギーを送り続けてきました。１号機の着工を境に町の人口は増加傾向へ。原子力発電所は町の雇用産業の中心でもありました。



東日本大震災による被害

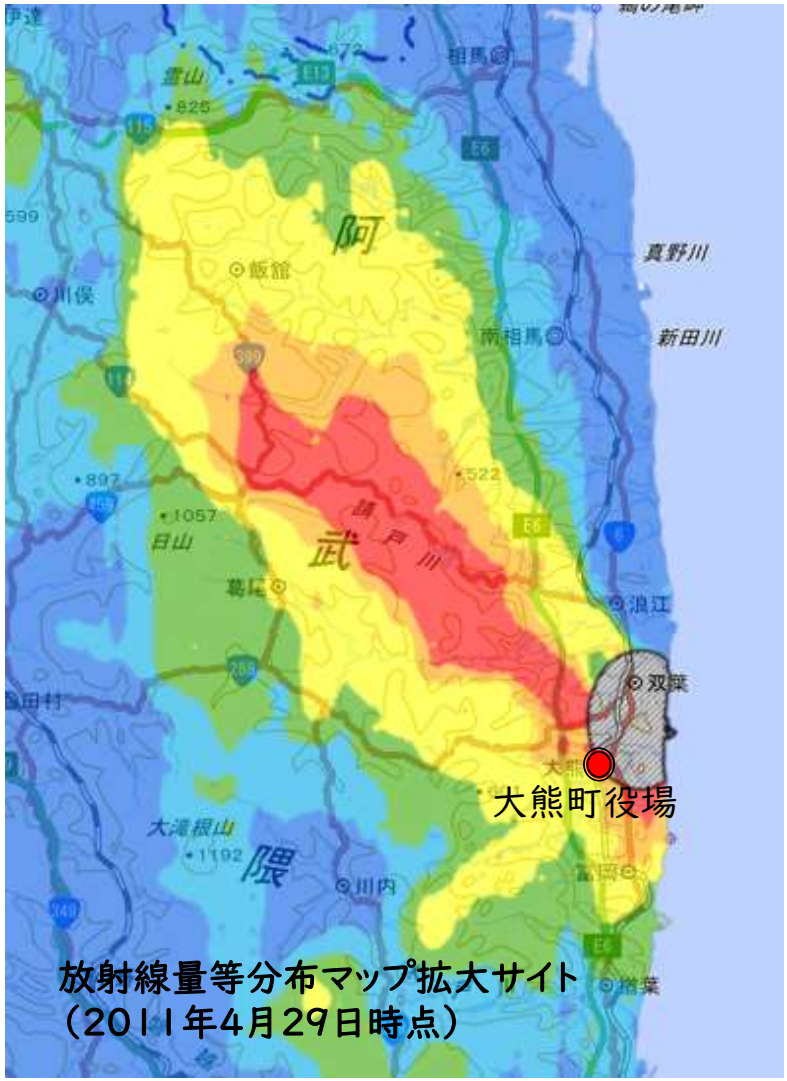
町内では震度６強を観測し、地震に伴う津波により沿岸部２㎢が浸水しました。

■人的被害：死者139名（直接死12名、震災関連死127名）
■建物被害：津波による全壊家屋48棟
地震による全壊２９１棟、大規模半壊671棟
半壊1,624棟、一部損壊26棟

（被害状況は2020.7.1時点）

福島第一原子力発電所の事故

3月11日の津波で福島第一原子力発電所の全電源が喪失する重大事故が発生。翌12日には全町避難を余儀なくされました。



放射線量等分布マップ拡大サイト
（2011年4月29日時点）

3月１１日午後９時２３分

１F半径３km圏内避難指示

3月１２日午前５時４４分

20km圏内避難指示

＝**全町避難開始**

同午後３時３６分

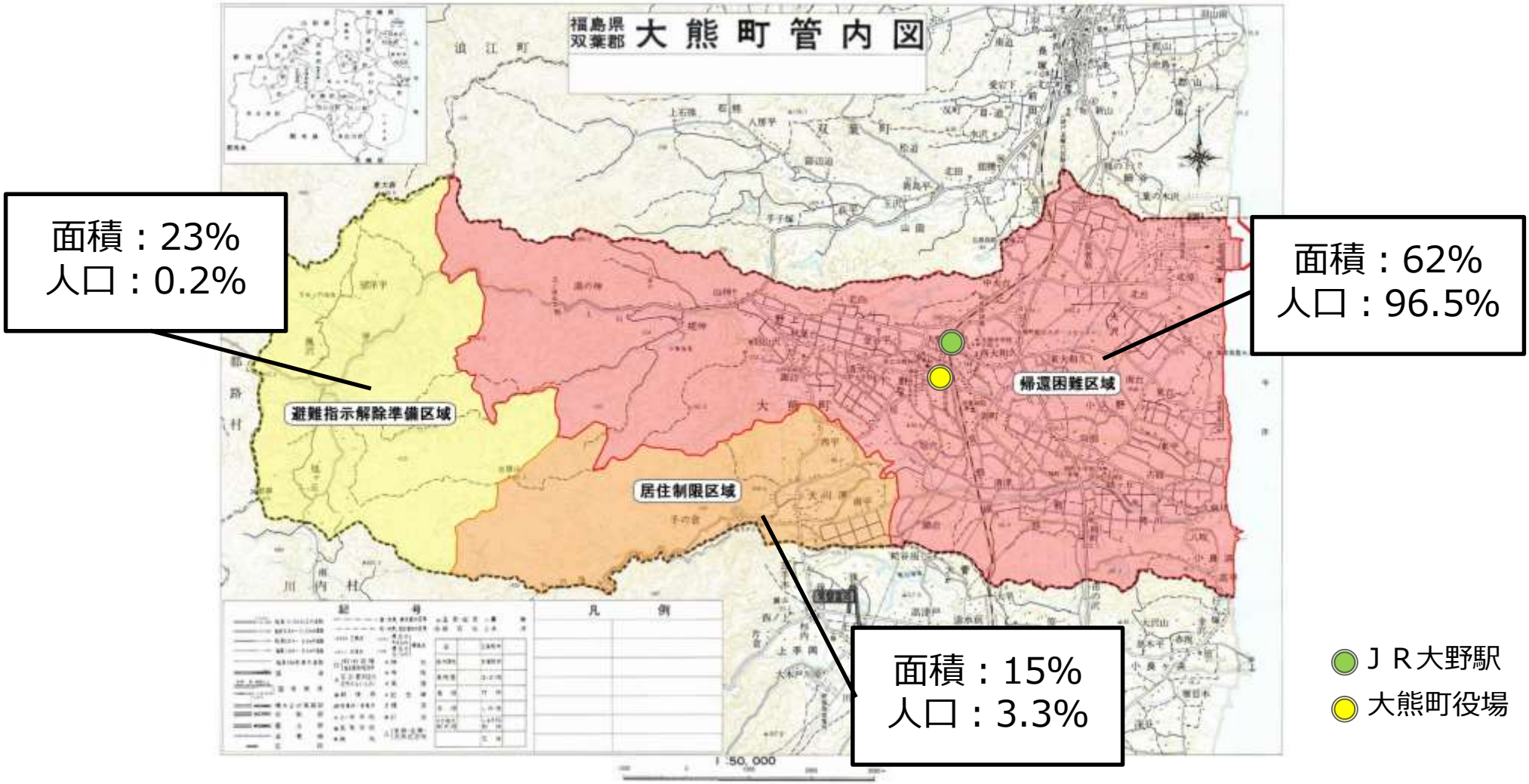
１Ｆ１号機水素爆発

同午後６時２５分

20km圏内避難指示

大熊町内の避難指示

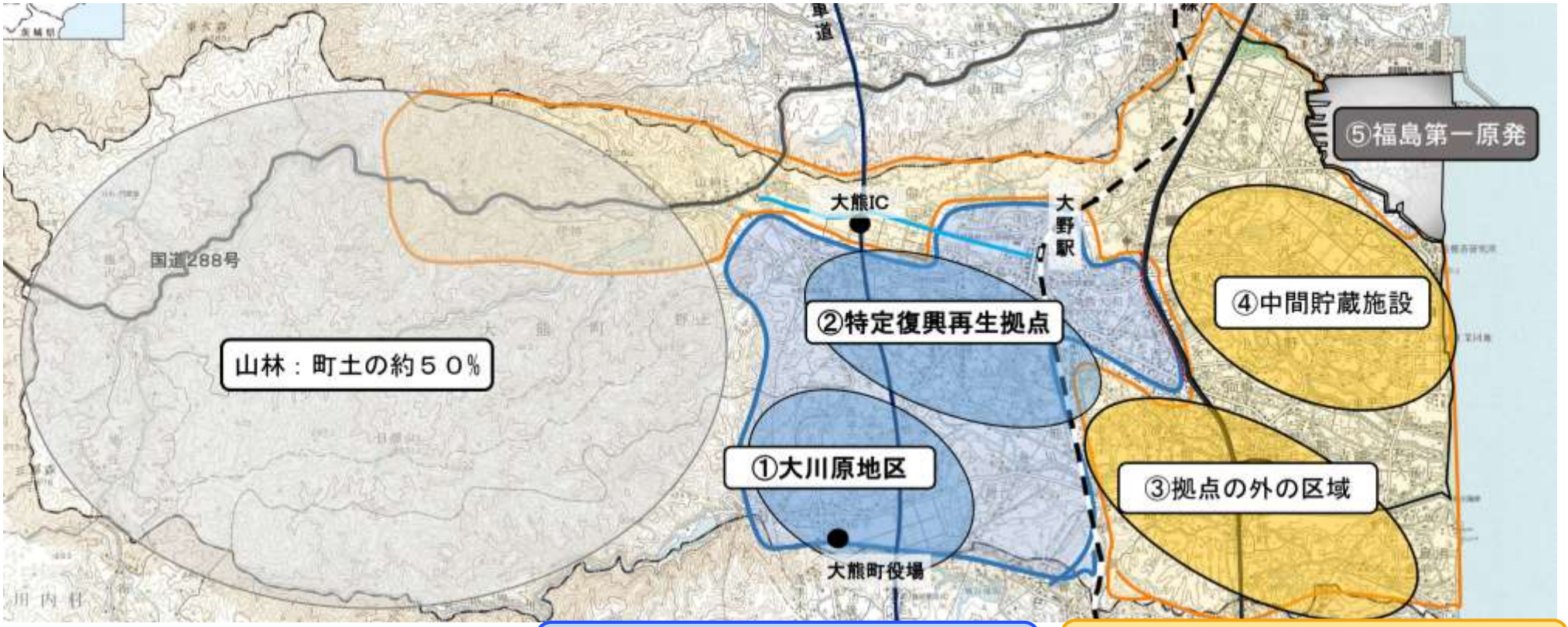
2012年12月10日、大熊町は全域が３つの避難指示区域に分類されました。町の中心と居住地の多くは帰還困難区域に含まれました。



震災１０年目の大熊町

①大川原地区　　…約　５％が居住
②特定復興再生拠点…約６０％が居住
③拠点の外の区域　…約１９％が居住
④中間貯蔵施設　　…約１６％が居住

・震災前に５％が住んでいた地区から帰還を開始し、ようやく足掛かりを掴み始めたところ。
・大熊の復興はまだまだこれから！



①大川原地区、②特定復興再生拠点

面積：山林除く約５０％
人口：震災前の約６５％

③拠点の外の区域、④中間貯蔵施設

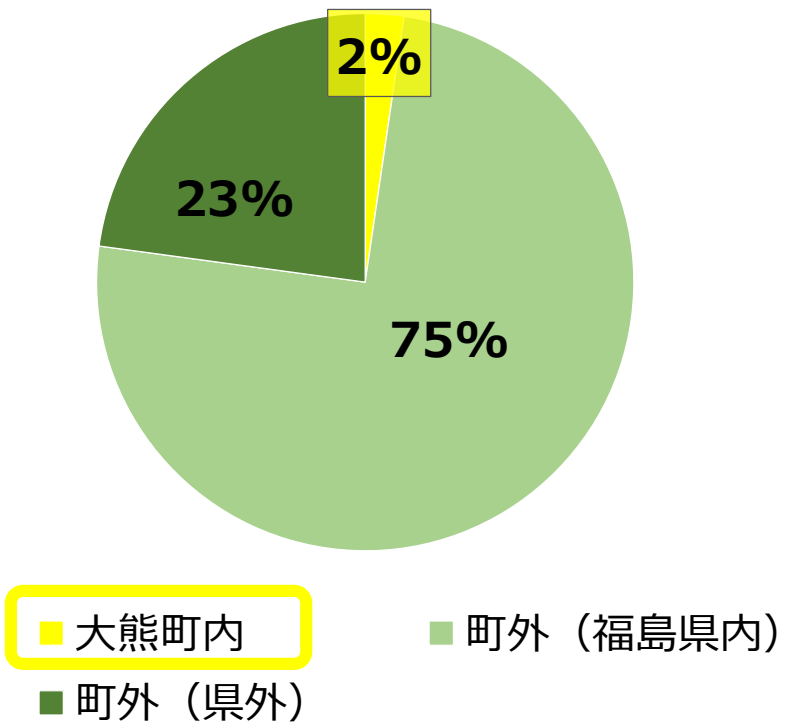
面積：山林除く約５０％
人口：震災前の約３５％

大熊町民のいま

① 町民の居住状況（R1年度住民意向調査結果）

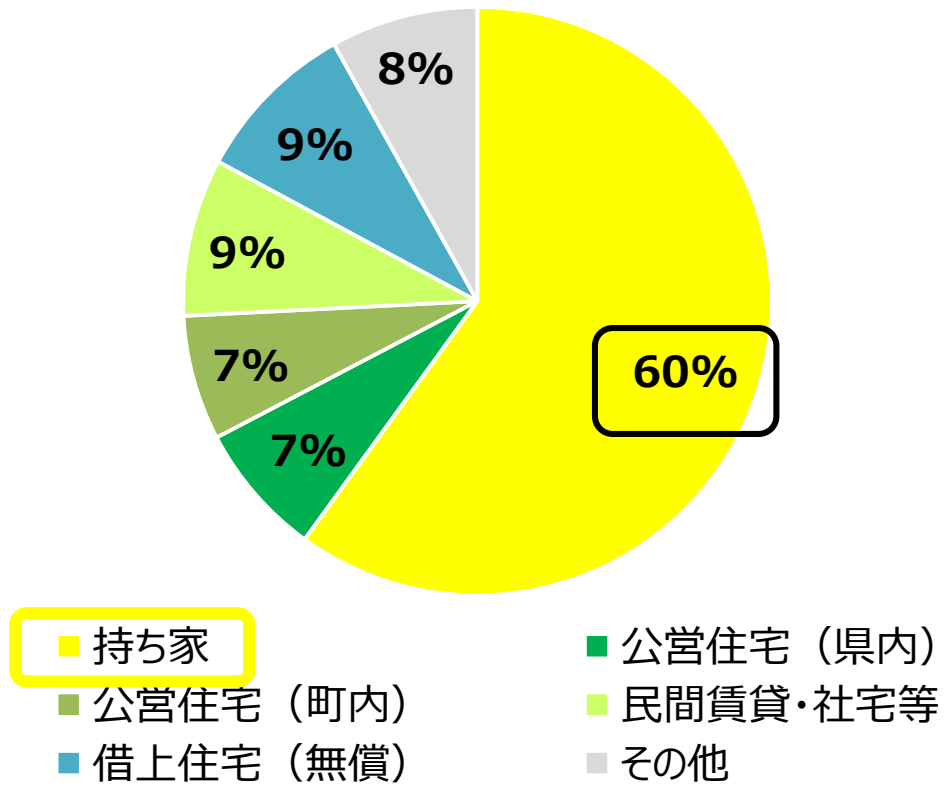
現在の居住先

・町民の２～３％が町内に居住
・町民の約９８％が避難先に居住



現在の住居形態

・６割が持ち家
・多くの人が避難先で生活再建を進めている



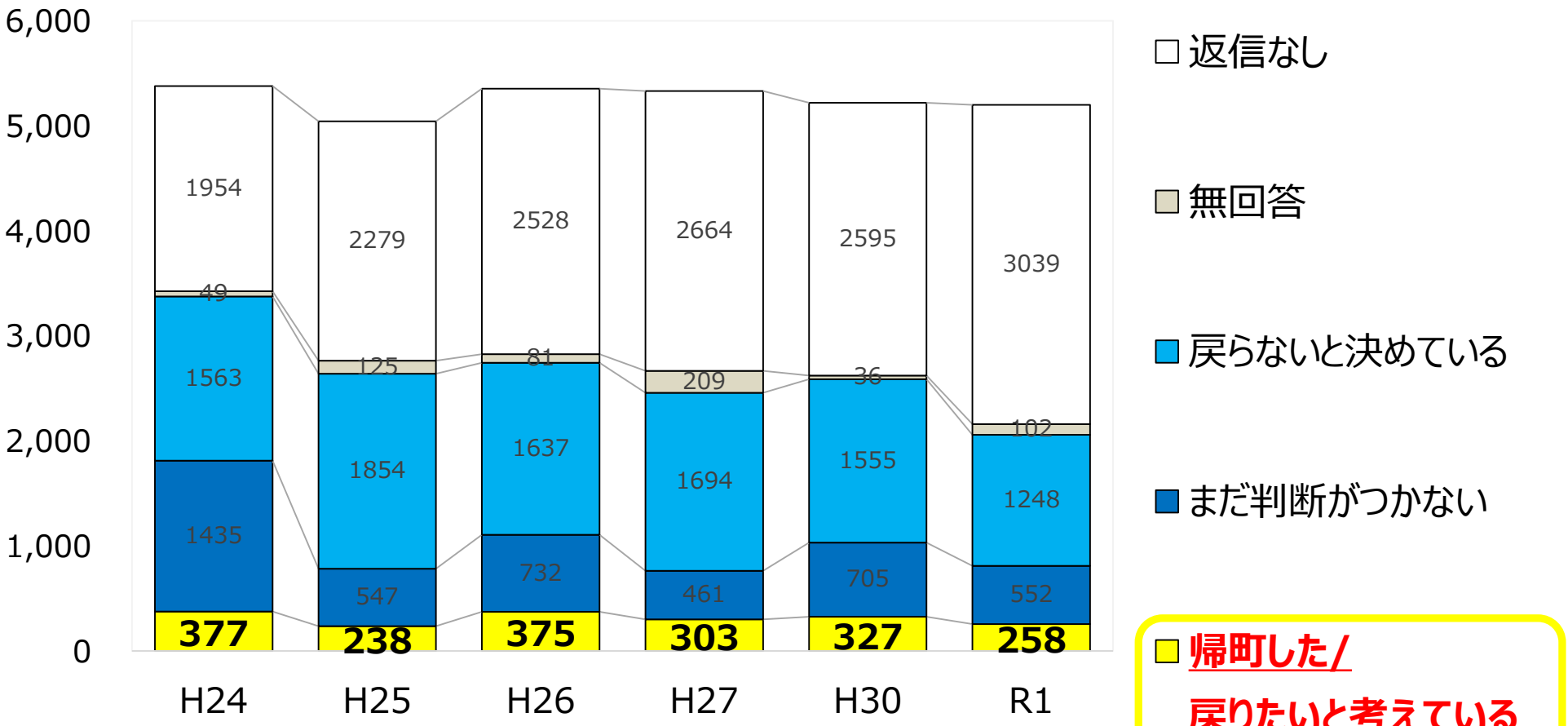
※世帯ごとにアンケートを送付。世帯が同じでも居住地が異なる場合は別々に送付している。

大熊町民のいま

② 帰還意向（これまでの住民意向調査結果）

帰還意向の推移

→ 帰還意向がある町民はおよそ250～400世帯で、実質１割以下
→ ９割の方は帰りたくても帰れない状況



※世帯ごとにアンケートを送付。世帯が同じでも居住地が異なる場合は別々に送付している。

地域を受け継ぎ次世代に残していくために

大熊町のいま

・町民の多くが避難先で生活再建を進め、帰りたくても帰れない人が多い

・限られた帰還人口が高齢化を辿っていけば町の存続に黄色信号

これからの考え方

・戻りたい方には、帰還できる環境を着実に広げていく

・戻れないと思っている方には、いつか戻りたいと思ってもらえる絆を提供する

・新たに町民となる方には、大熊に移り住んで良かったと思ってもらえる努力を積み重ねていく

＋

・気候変動の時代に、「人にやさしく、地球にもやさしい」まちづくり

目指す未来

・中期的な人口目標：4000人

・単に縮小した町の形ではなく、特色あるビジョンを出発点として、未来志向の新しいまちを創る覚悟

帰還への第一歩、大川原地区

2019年4月、大川原地区の避難指示が解除！

大熊町役場
2019年３月完成。同年４月に開庁式を実施し、５月から業務開始。庁舎棟のA棟、防災・災害対策機能棟のB棟に大きく分かれる。
ダイニング大川原
2020年３月オープン。営業時間は11時45分～13時半、17時～23時（土日祝日休み）。町内で夜間営業する唯一の飲食店。県内産の食材を使った和食や日本酒等を提供。
災害公営住宅（第１期）
2019年５月竣工。50戸。
戸建住宅。
福島再生賃貸住宅
2019年９月竣工。40戸。
２階建て集合住宅。
認知症高齢者グループホーム
（おおくまもみの木苑）
福祉事業者事務所
住民福祉センター
町内で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、福祉施設の整備を実施。
2020年４月開所。
大熊食堂
2016年９月、東京電力が単身寮とともに食堂を設置。2017年４月から一般開放。一般向けの営業は平日11時半～14時。日替わり定食やカレー、麺類等を提供。
災害公営住宅（第２期）
2020年４月竣工。42戸。
戸建住宅。
大川原地区復興拠点
２０２０年４月撮影
2020/4/25 Asia Air Survey Co.,Ltd.

出所：復興庁ＨＰ

町内の現在～営農再開への挑戦～

・営農再開に向けてお米や野菜の試験栽培を進めています。
・これまで国の基準を超える放射性物質は検出されていません。
・大規模効率的な新しい農業への転換を図っていきます。

食用米の試験栽培

日本酒プロジェクト

<u>大熊の酒米→会津の酒蔵</u>

ネクサスファームおおくま

2019年4月、イチゴの栽培施設が操業開始。町がイチゴ栽培に取り組むのは初めてですが、震災前に掲げていた「フルーツの里」の復活に向け、新たな特産品として育てていきます。

↑品種は「すずあかね」

■面積：敷地面積4.8ヘクタール、
施設面積2.8ヘクタール（育苗、選果施設等含む）

■運営：「株式会社ネクサスファームおおくま」（町100%出資）

収穫したいちごは提携する販売会社を通じて主に加工用として使用されています。

下野上地区の再開発

アイデア募集！

世界に類を見ない、ZEROカーボンタウンへの挑戦

大野駅	R2春、全通！
産業交流施設	駅前のシンボルに
アーカイブ施設	町の歩みを
賃貸住宅・分譲宅地	ZEHで移住促進
中央産業拠点	RE100団地に？
インキュベーション施設	大野小を活用

地産地消エネルギーによる
スマートコミュニティを構想

大熊町　2050ゼロカーボン宣言

大熊町 Okuma Town

Ver.1

地産地消エネルギーによる持続可能なまちづくり　～原子力から再エネへの転換～

理念

・原発事故により全町避難を経験した町だからこそ、気候変動という世界共通の課題解決に取り組む。

・将来大熊が、原発事故の町ではなく先進的なゼロカーボンタウンとして、私たちの子ども・孫たちが誇りをもって語れるまちづくりを進める。

施策

創る：再エネをつくる（太陽光、風力、小水力）
巡る：地域内循環システムの構築（スマートコミュニティ、RE100産業団地、地域新電力）
贈る：持続可能な大熊を次世代へ贈る（自然再生、インキュベーション、環境教育）

何をするにも人。人を育てる。

2050年　ゼロカーボン
二酸化炭素実質排出ゼロ

町内全域の復興　帰町人口　4400人

駅前スマートコミュニティ・RE100産業団地

2022年　特定復興再生拠点全域　避難指示解除

2020年2月9日　大熊町　2050ゼロカーボン宣言

1970年　福島第一原発　稼働開始

2019年　帰町開始

2011年　東日本大震災・全町避難

大熊町
Okuma Town

大熊町　2050ゼロカーボン宣言

大熊町の現況

大熊町は、2019 年 4 月に町内一部の避難指示が解除され、役場もふるさとに拠点を戻したいま、腰を据えて長期的な復興の道程を描く時期を迎えています。当町が賑わいを取り戻し自立していくためには、震災前からの町民の帰還はもちろんのこと、新たな町民との協働が必要不可欠です。そのために、明確なビジョンに基づく先駆的なまちづくりを全国に発信し、それに共感する人々や企業が集まる好循環を生み出したいと考えています。

世界の背景

一方で世界に目を向けると、パリ協定の発効や近年増加する異常気象を受けて、気候変動対策の重要性が大きくクローズアップされ、二酸化炭素の排出を大きく削減し 2050 年には実質ゼロとすること（ゼロカーボン）が世界共通の課題となっています。

この「ゼロカーボン」を実現するためには、徹底的な省エネや再エネの大量導入、社会インフラの再構築といった大転換が必要不可欠ですが、この大きな流れをリードする企業や地域はRE100 やゼロカーボンシティを目標として掲げ、そのための技術開発や実証事業への投資を呼び込むという好循環が回りはじめています。

大熊町の方向性

我々が直面するこうした状況を踏まえ、大熊町は、原発事故を経験した町だからこそ、原発や化石エネルギーに頼らず、地域の再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりに取り組むことを決意し、大熊町における 2050 年までのゼロカーボンへの挑戦を宣言します。

この挑戦を通じて、将来大熊町が、「原発事故があった町」ではなく「ゼロカーボンタウンの先進地」として、私たちの子ども・孫たちが誇りをもって語れるまちづくりを目指します。これまで多くの皆様からいただいた支援があって当町が再生への一歩を踏み出せた感謝を忘れず、世界の持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

今後の取り組み

2050 年ゼロカーボンを達成していくために、長期的なビジョンを策定するとともに、以下のような具体的な施策の検討を始めます。この挑戦はかつてない転換が求められ、実現に向けて課題は山積していますが、だからこそ既存の枠組みにこだわらず、広くアイデアや技術を募りイノベーションの創発を促し、一歩一歩課題解決に取り組んでいきます。

1　創る　地域資源を活用したエネルギー創出（太陽光、風力等の自然エネルギー）
2　巡る　地域内循環システム構築（スマートコミュニティ、再エネ 100%産業拠点、地域新電力等）
3　贈る　持続可能な大熊を将来世代へ（SDGs と教育、社会的起業家支援等）

令和２年２月９日　大熊町長　吉田　淳

大熊町　特定復興再生拠点区域復興再生計画の概要

大熊町 Okuma Town

H29. 10. 20

大熊町では、「改正・福島復興再生特別措置法（平成29年５月19日施行）」により新たに設けられた「特定復興再生拠点区域復興再生計画制度」を活用し、特定復興再生拠点区域（約860ha）を定め、区域内の除染及びインフラ復旧・整備を一体的に進めることにより、概ね５年後までに当該区域の避難指示解除を目指します。

■計画の概要

計画の期間	平成34年９月まで
避難指示解除による住民の帰還及び居住開始時期の目標	平成34年春頃まで ただし、ＪＲ常磐線、ＪＲ大野駅周辺の一部と居住制限区域の大川原にアクセスする区間等については平成31年度末頃まで
居住人口等の目標（避難指示解除から５年後の目標：平成39年）	約2,600人

■計画の目標

大熊町土の復興・再生を実現するため、以下の目標のもと、概ね５年程度での避難指示の解除による住民の帰還・住居の開始を目指すとともに、町外からの住民（廃炉事業者等）を受け入れる環境を整備する。

- 生活・社会インフラの復旧・復興及び住環境の整備
- 企業・研究機関等の誘致及び地元企業の再開
- 町民のコミュニティ創生及び町外流入者との交流促進
- 水稲・花卉等の実証栽培及び営農再開に向けた取組

■主な事業の整備目標

【平成30年度（2018年度）】

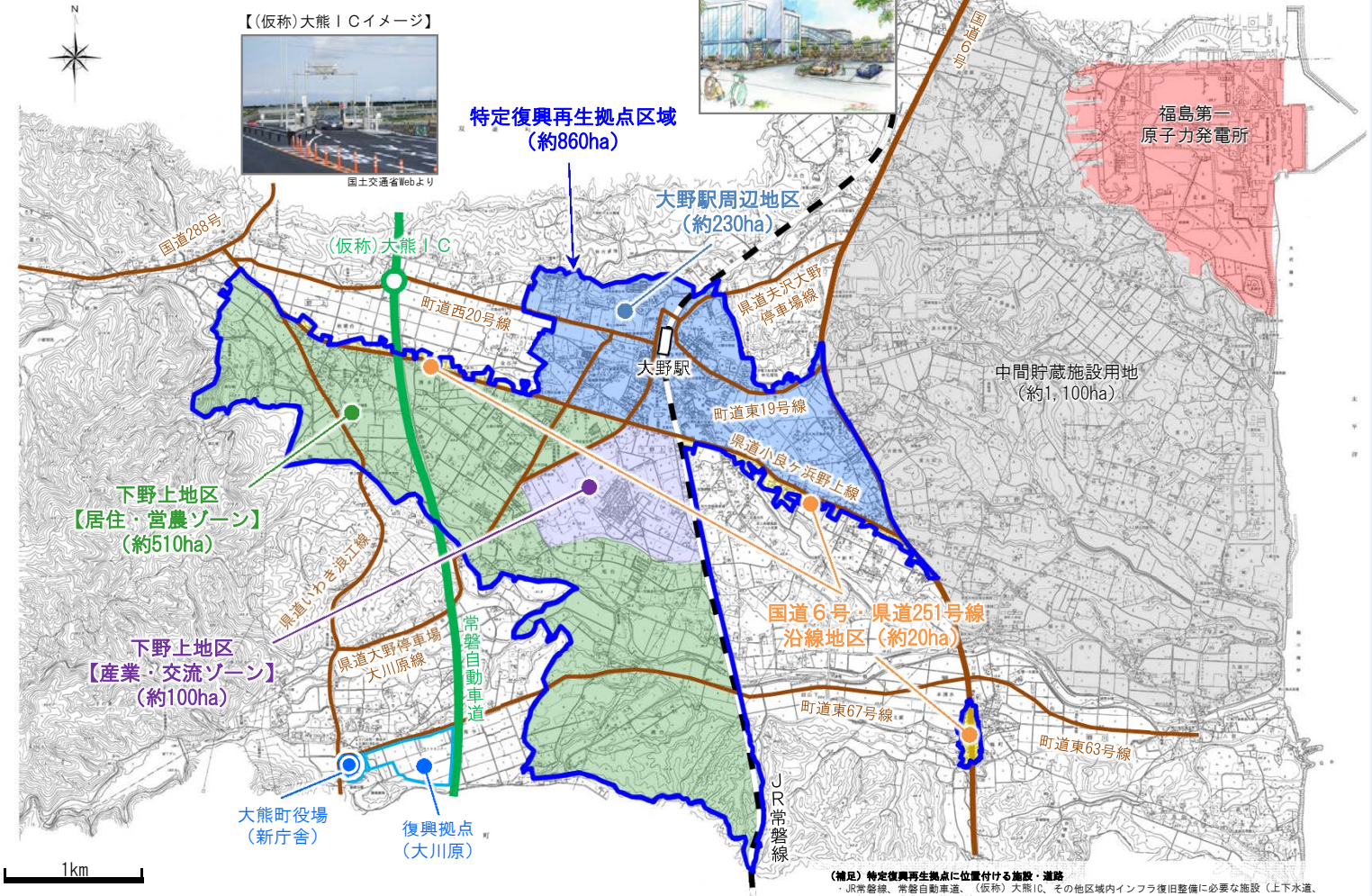
・常磐自動車道（仮称）大熊ＩＣ開設
・大熊町新庁舎竣工（大川原地区）

【平成31年度（2019年度）】

・ＪＲ常磐線再開、大野駅周辺の一部等の先行エリアの避難指示解除
・復興拠点（大川原地区）概成

平成34年春頃までに帰還困難区域の一部解除、住民の帰還開始を目指す

大熊町　特定復興再生拠点区域図



（補足）特定復興再生拠点に位置付ける施設・道路
・JR常磐線、常磐自動車道、（仮称）大熊IC、その他区域内インフラ復旧整備に必要な施設（上下水道、電気通信、農業水利施設等）
・国道６号（富岡町境～双葉町境）、国道288号（帰還困難区域全区間）、県道いわき浪江線（国道288号交差点～特定復興再生拠点区域境）、町道西20号線（全区間（特定復興再生拠点区域を除く））

【凡例】
- 特定復興再生拠点区域
- 大野駅周辺地区
- 国道６号・県道251号線沿線地区
- 下野上地区【居住・営農ゾーン】
- 下野上地区【産業・交流ゾーン】
- 福島第一原子力発電所
- 中間貯蔵施設用地
- 復興拠点（大川原地区）

【新庁舎イメージ】

【復興拠点（大川原）イメージ】

※写真・パースはイメージです。